

平成23年11月25日

## 平成23年度上期（4～9月）四国地域の電力需給の動向

～総需要電力量、前年同期を下回る～

四国地域の平成23年度上期の総需要電力量（電気事業者の販売電力量に自家発電電力量を加えたもの）は、182.1億kWh（対前年同期比2.5%減）となりました。

このうち、自家発電電力量含む大口需要は、81.6億kWh（対前年同期比0.3%増）となりました。

1. 総需要電力量は、今夏、昨年記録的な猛暑に比べ気温が低めに推移し、また東日本大震災以降の全国的な節電意識の高まりなどから、冷房需要など民生用需要が減少したため、前年同期に比べ2.5%減の182.1億kWhとなりました。
2. このうち、大口需要は、生産活動がおおむね横ばいで推移しており、前年同期に比べ0.3%増の81.6億kWhとなりました。

## 【総需要、大口需要】

	実績	前年同期比（%）
総需要（億kWh）	182.1	▲2.5
大口需要（億kWh）	81.6	0.3

詳細は別添資料のとおり。

（本発表資料のお問い合わせ先）

四国経済産業局資源課<sup>1</sup>・環境部資源課<sup>2</sup>・環境課電力開発計画室

担当者：野田課長、岡田室長補佐、楠本係長

電話：087-811-8533（直通）

URL：<http://www.shikoku.meti.go.jp/>

用途別需要実績（平成23年度上期）

用 途	四国			全国		
	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
電灯	4,619,026	25.4	95.0	134,290,363	27.5	91.9
低圧	674,476	3.7	92.6	16,350,274	3.4	89.0
その他	257,206	1.4	94.2	6,180,108	1.3	96.9
電力計	931,682	5.1	93.1	22,530,389	4.6	91.0
電灯電力計	5,550,708	30.5	94.6	156,820,753	32.2	91.8
特定規模需要	8,660,294	47.6	98.2	275,502,739	56.5	92.6
販売電力量	14,211,002	78.1	96.8	432,323,492	88.7	92.3
自家発	3,996,277	21.9	100.0	55,265,359	11.3	95.0
総需要	18,207,279	100.0	97.5	487,588,851	100.0	92.6
大口需要	8,162,394	44.8	100.3	193,595,395	39.7	95.2

資料出所：（四国実績）「発受電月報（資源エネルギー庁）」、「自家用発電所運転半期報（四国経済産業局）」  
（全国実績）「電力調査統計（資源エネルギー庁）」

- （注）
1. 自家発とは、発電所の最大出力が1000kW以上の自家発自家消費電力需要。
  2. 特定規模需要とは、特別高圧電線路又は高圧電線路から受電する使用最大電力が原則50kW以上の需要。
  3. 大口需要の欄は、主として動力を使用する需要で、契約電力（出力）が500kW以上の需要と発電所の最大出力が1000kW以上の自家発自家消費電力需要の合計値。
  4. 四捨五入の関係で、同表電灯、電力などの用途別集計値と総需要の値が一致しない場合がある。

大口需要主要業種別内訳（平成23年度上期）

業 種	四国			全国		
	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	実績 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
食 料 品 製 造 業	273,477	3.4	100.6	10,407,108	5.4	96.7
織 維 工 業	449,112	5.5	92.5	3,806,433	2.0	98.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,744,679	33.6	102.8	12,008,434	6.2	92.0
化 学 工 業	1,823,230	22.3	95.3	28,043,709	14.5	97.7
石油製品・石炭製品製造業	434,241	5.3	119.7	4,835,203	2.5	89.3
窯業・土石製品製造業	194,559	2.4	90.0	8,515,044	4.4	99.6
鉄 鋼 業	457,502	5.6	101.5	33,264,657	17.2	99.4
機 械 器 具 製 造 業	960,263	11.8	100.8	39,305,242	20.3	93.3
そ の 他	825,331	10.1	101.5	53,409,565	27.6	92.9
合 計	8,162,394	100.0	100.3	193,595,395	100.0	95.2

資料出所：（四国実績）「発受電月報（資源エネルギー庁）」、「自家用発電所運転半期報（四国経済産業局）」  
（全国実績）「電力調査統計（資源エネルギー庁）」

- （注）業種別分類は、日本標準産業分類の分類方法に準じて分類している。

用途別需要実績前年同期比の推移（四国）

用途	23年度 上期	22年度 下期	22年度 上期	21年度 下期	21年度 上期	20年度 下期	20年度 上期	19年度 下期	19年度 上期
電灯	95.0	104.9	109.5	100.3	97.4	98.1	100.2	107.7	99.2
低圧	92.6	103.2	107.0	97.9	94.5	92.7	96.7	110.9	97.1
その他	94.2	(88.3)	(89.1)	95.9	95.0	95.2	97.5	93.3	97.7
電力計	93.1	(97.6)	(101.4)	97.1	94.6	93.6	96.9	103.5	97.3
電灯電力計	94.6	(103.7)	(108.0)	99.8	96.9	97.3	99.6	107.0	98.8
特定規模需要	98.2	(96.5)	(101.9)	100.1	88.5	91.8	96.8	100.2	103.8
販売電力量	96.8	(99.5)	(104.3)	100.0	91.6	94.0	97.8	102.8	102.0
自家発	100.0	(117.1)	(117.4)	104.5	93.8	89.4	113.9	111.1	95.9
総需要	97.5	102.8	106.8	100.8	92.0	93.1	100.5	104.3	100.9
大口需要	100.3	102.8	107.6	102.1	86.5	87.9	101.6	102.9	101.5

- (注) 1. 用途別需要実績及び大口需要主要業種別実績の時系列データは、当局HPに掲載している。  
 2. 電気事業法改正により、平成22年度から「その他」、「特定規模需要」及び「自家発」の間で統計条件を変更したため、平成22年度については、当該3用途及び「電力計」、「電灯電力計」、「販売電力量」の前年比較（括弧書き部分）はできないが、「電灯」、「低圧」、「総需要」及び「大口需要」の統計条件は変更していないため、前年比較は可能。

自家用発電所数の推移（四国）

原動力	23年度 上期	22年度 下期	22年度 上期	21年度 下期	21年度 上期	20年度 下期	20年度 上期	19年度 下期	19年度 上期
水力	24	24	24	-	-	-	-	-	-
火力									
汽力	35	35	35	33	33	34	34	34	34
ガスタービン	5	5	5	5	5	6	6	6	6
内燃力	46	48	48	49	51	55	61	66	68
その他	13	13	12	12	11	11	10	8	9
合計	123	125	124	99	100	106	111	114	117

- (注) 1. 自家用発電所数は、発電所の最大出力が1000kW以上の発電所を集計。  
 2. 電気事業法改正により、平成22年度から原動力別の「水力」及び「汽力」欄は、電気事業の用に供する発電所から自家用発電所に変更になったものを含め集計。

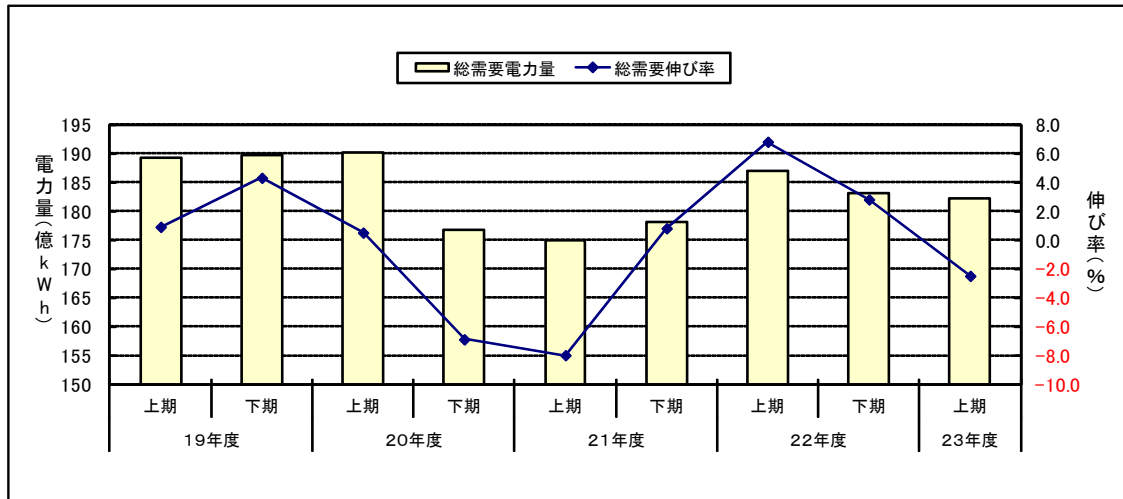
原動力別供給電力量（送電端）

原動力	23年度上期		
	供給電力量 (千kWh)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
水力	1,865,876	10.4	91.2
火力	11,786,042	65.8	119.2
原子力	4,087,507	22.8	64.9
その他	179,534	1.0	114.6
合計	17,918,959	100.0	97.5

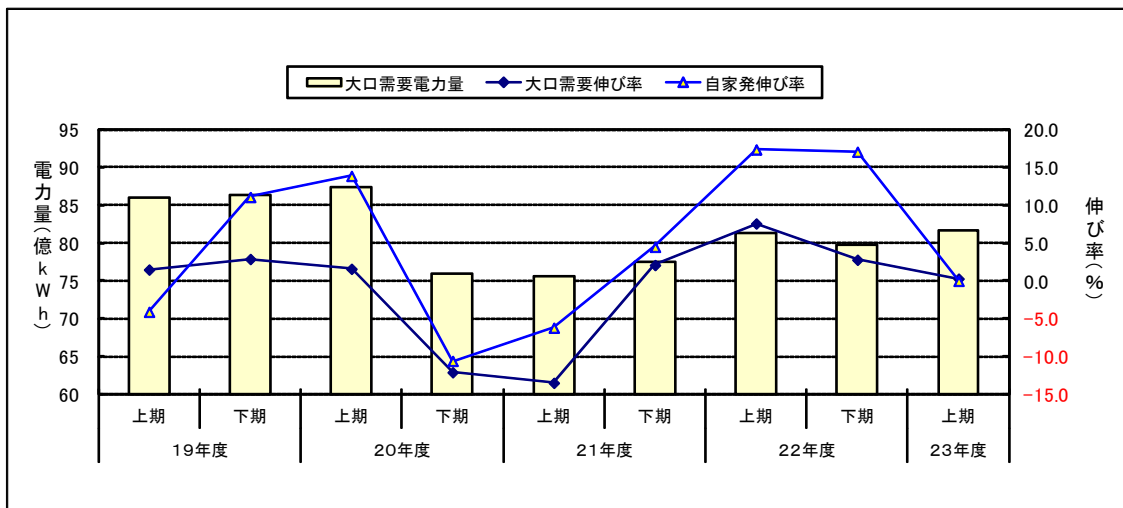
- (注) 原動力別供給電力量は、原動力別の発電電力量、受電電力量及び所内電力量の構成比を元に、四国経済産業局が推計した送電端電力量である。

### 四国地域の電力需要の推移

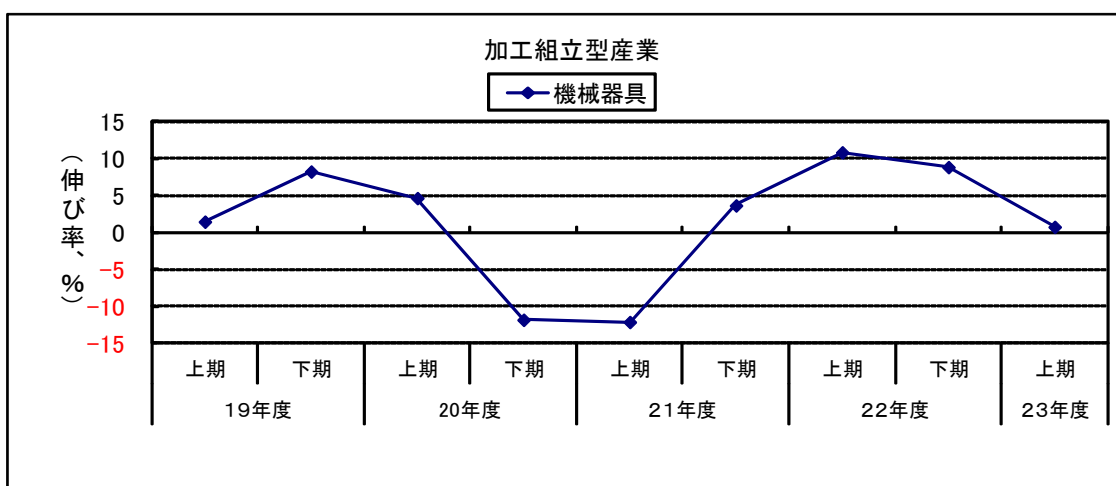
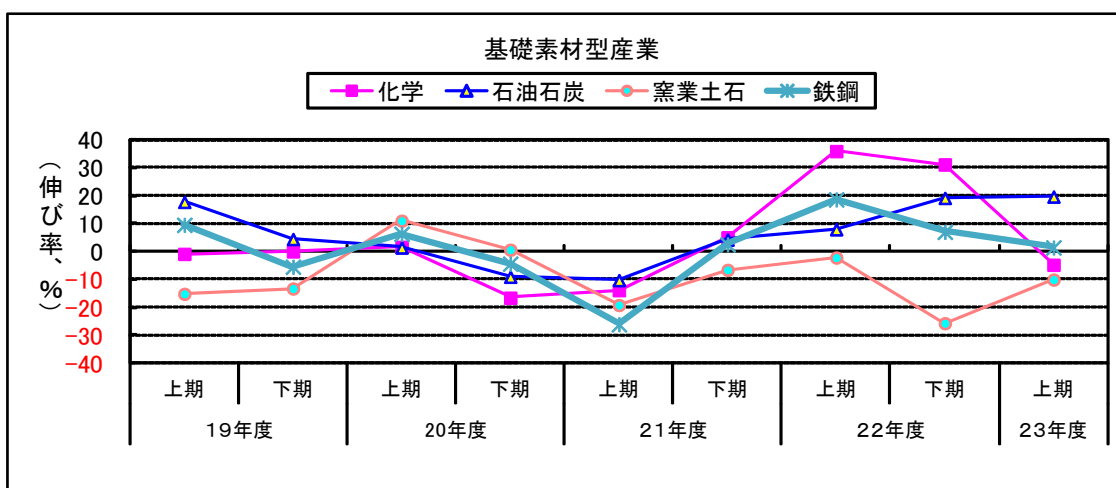
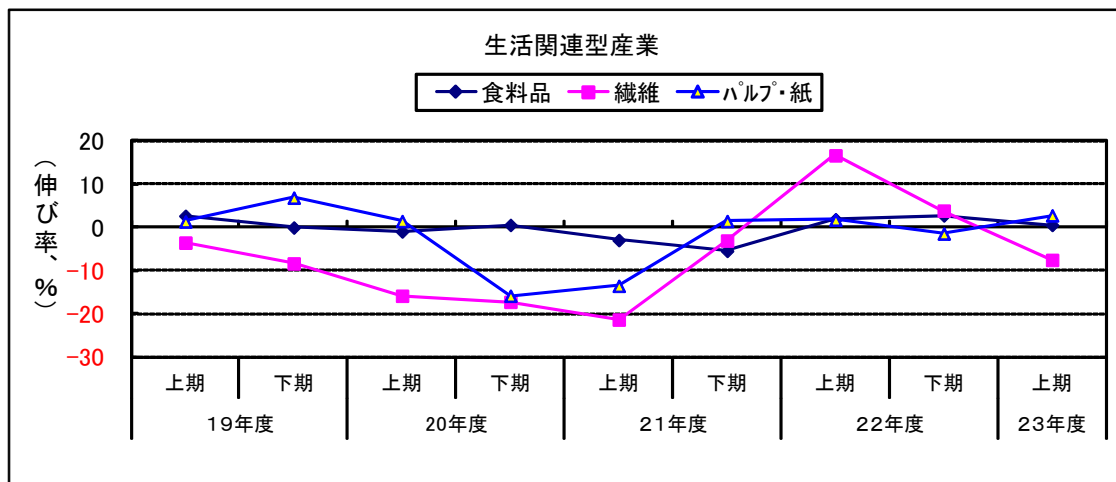
<総需要電力量と総需要伸び率>



<大口需要電力量、大口需要伸び率及び自家発電伸び率>



<大口需要主要業種別の前年同期比伸び率グラフ>



(注) 1. 平成20年4月1日付けで日本標準産業分類の改正があり、平成21年度上期より改正に合わせた。  
 2. 日本標準産業分類の改正において、化学繊維が化学工業から繊維工業に分類された。  
 3. 平成21年度上期の伸び率については、平成20年度上期の実績値を日本標準分類改正後の分類に変更した数値を使用して算出している。  
 4. 平成22年度から「化学」、「機械器具」の統計条件を変更したため、平成22年度については前年比較できない。